

第65回認定(令和4年8月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道中富良野町	中富良野町地域商社による持続可能な強い農業を中心とした地域産業創造事業	北海道中富良野町の全域	町内の農産品を中心に取り扱う地域商社機能を町内に構築し、そこで価値に応じた価格で取引できる販路の戦略的拡大によって収益性を改善させて担い手を確保し、その担い手による収益性の高い農産物の生産増加、加工による新商品開発等を行うことで、農業の収益性を向上させる。また、農業と観光、他の産業と結び付けることで、農業振興への相乗効果、農業を核とした交流人口・関係人口の増加、町内に新しい人の流れを生み出して移住・定住を促進させることで、人口減少を抑制する。	地方創生推進交付金	計画本文
2	青森県	青森県弘前市	健康とまらへのざわい創出推進計画	青森県弘前市の全域	地域活力維持・発展と人口減少対策のため、中心市街地をフィールドに含めながら市民の健康寿命延伸と中心市街地活性化を図る。具体的には、健康づくり分野および中心市街地活性化に共通する事業者から支援を受けながら、中心市街地をフィールドとして、健康意識が高い働き盛り世代の市民を主なターゲットとして、健康意識の向上や行動変容（食生活や運動習慣の見直し、健診受診の受診、健診に向けた意識向上）を促すとともに、中心市街地への来街や消費につながる様々な事業を検討・実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
3	青森県	青森県八戸市	ほものへAI(アイ)中心街・バス活性化プロジェクト	青森県八戸市の全域	デジタル技術の活用により、コロナ禍で疲弊した中心街の賑わいの復活と経済活性化、利便性、回遊性の向上、さらなる賑わいの創出、バス利用者の増大、バス路線活性化を図るとともに、データに基づくEBPMの徹底により、官民が連携して効率的かつ安全なデータの活用ができる体制を構築し、理解と共感を得ながら住民と一体となつたまちづくりを進め、各種アプリ、市民参加型SNS、システム、人流分析システムの開発等を進めるとともに、オープンデータとして活用できるようデータ連携基盤及びデジタルツールの開発・実装に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
4	岩手県	岩手県盛岡市	将来に向けて盛岡・五山の「農業」と「ひと」を軸で拠点・(仮称)道の駅もりおか整備事業	岩手県盛岡市の全域	盛岡市五山地域の基幹産業である農業振興、旅次のため道の駅を整備し、道の駅の「ヒトモノカネ」構築、人材が交差する場所」という特長を活用し、産地直売所や飲食店舗、地域情報の発信機能による農業振興や地域の魅力発信を行うとともに、多様な属性の人がオープン対話を進め、課題解決を図るソリューションプラットフォーム「ニューチャーセンター」を整備することで、道の駅を起点とした新たなビジネスやブランドの創出、地域の将来の担い手の育成・確保、輝ける農業への転換を図り、将来にわたり持続可能な地域を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
5	岩手県	岩手県遠野市	とびあ・まちなか再生プロジェクト	岩手県遠野市の全域	遠野のまちなか再生のため、中心市街地の店舗舗が、市外の大学生の発想力と発信力を借りて、新たな集客ターゲットを自ら開拓し、地域経済を牽引する事業の実施と市との協働による集客力向上に取り組み、これまで遠野市民をターゲットにしてきた事業展開を改めて、新たなターゲットとして、遠野市街の住民や観光・ビジネス、ワーケーションで遠野を訪れる観光客に設定し直し、集客力向上に取り組み、市内農業者などとの協働により、中心市街地活性化事業に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
6	岩手県	岩手県紫波町	紫波型断熱改修新規事業化事業	岩手県紫波町の全域	町内建設産業の衰退を抑制するため、従来の公共施設や新築住宅だけでなく、町で未だに注力しておらず大手ハウスメーカー等の競合相手が少ない既存住宅のリフォーム（断熱改修）を新規事業としていくことで、新たな産業の振興を図る。町の森林資源を建設事業において活用する新たな事業を創出し、地域産業の原動力となる優秀な人材を育成・確保する。また、町の森林資源を軸とした観光客・人・経済が循環する持続可能な「なりわい」がある町づくりを推進し、「地域産業の種くち」の成長を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
7	山形県	山形県鶴岡市	鶴岡サイエンスパークブランド確立による専門人材獲得・新産業創出計画	山形県鶴岡市の全域	鶴岡市では産学連携、山形県と鶴岡サイエンスパークに研究開発機能の集積と新産業の創出・育成の基盤整備を進めてきたが、世界中から優秀な人材を呼び込み、研究と新産業の創出を促進するために、ブランド確立を契機に「産学連携」を「産学連携」の安心人財を確保し、ブランドを確立する必要がある。そのため、(一)鶴岡サイエンスパークとの官民協働による取組を加速させ、鶴岡サイエンスパークのブランドを確立し、その上で新産業・人・パークを核とする「ひと・しごと」の好循環を生み出し本市の地方創生に資する。	地方創生推進交付金	計画本文
8	山形県	山形県村山市	地域資源と人的資源の最大活用化オンライン計画	山形県村山市の全域	総合戦略の基本目標の一つである「あらゆる資源を活かしてしごとを創出しよう」の達成のために、本市では6次産業事業に力を入れ、地産地消に加え新たな価値をプラスし販路を拡大して来た。また、それと別に昔から地元地域で取り扱われてきた品物や商品を新たな地域資源として発掘し、コロナ禍で需要が高まったECサイトでの販売促進を図り、本市の産業を活性化し、本事業を推進することで、全国へ本市のブランドを発信し、そこから関係人口創出を狙い、首都圏等から地方への人の流れをつくる。	地方創生推進交付金	計画本文
9	山形県	山形県西川町	AI観光コンテンツ制作を通じた課題解決型人材の確保へ！交流人口拡大とコアな関係人口の整備事業	山形県西川町の全域	西川町は、観光と農業を主力産業とする人口約4,800人の町であり、加速度的な人口・観光客減少が問題である。本町でノウハウを有しない関連企業・観光にあえて取組むことにより、デジタル人材を中心とした課題解決型人材を育成し、「デジタル活用で稼ぐ」を推進する。デジタル観光コンテンツの制作やプロモーションに関わる人材、専門的なスキルを有する複業人材等、町外居住者との密度の高い「関係人口」を「課題解決型人材」として「コアな人材」を育成・拡大し、これまでにない新しい人材と人材育成による地域の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
10	山形県	山形県白鷹町	地域人材ベースキャンプによる担い手確保推進事業	山形県白鷹町の全域	人口減少が進む本町が持続可能な地域づくりを実現していくためには、各産業の担い手の確保と地域を牽引する人材育成が重要案件であり、外からの人材確保と内の人材育成を推進するため、地域人材ベースキャンプを設立し、(1)労働者を組合員等の事業に従事する機会を提供する(いわゆる労働者派遣)事業(2)地域コミュニティ組織(町内に3つあるコミュニティセンター)の一括管理及び地域コミュニティ組織に設置する地域づくりコーディネーターの育成(3)地域コミュニティ組織での地域住民のリスクリテラシー(学び直し)事業の企画・運営を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
11	福島県	福島県国見町	地域ブランドと魅力発信を図るCI(コーポレートアイデンティティ)プロジェクト地域再生計画	福島県国見町の全域	町としての統一的な方針やブランドイメージをCI(コーポレートアイデンティティ)として作成し、行政だけでなく町民や民間事業者、若手クリエイターなど町に開くある人を含んで展開することで、町の魅力を町外に積極的に発信する。また、プロモーション方法についても民間事業者と協働した情報発信の分析により、活用する商品や広報媒体、ターゲット、PR手段を検討し、効果的に取組むことで、移住定住の促進や関係人口の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
12	茨城県	茨城県常総市	常総市防災危機伝達の強化事業計画	茨城県常総市の全域	常総市は東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害の経験を活かした防災・減災対策や防災意識・体制を整備するとともに、防災情報伝達手段の確保により、市民の自助・共助の意識を高め「防災先進都市」の実現を目指す。本計画では、IoTやAIなどの未熟技術を活用し、住民自身が保有する端末で日々の健康情報や活動データを収集し、必要に応じて自治体や関係機関と連携し、非常時にサービスや健康増進サービスを提供し、非常時には災害救助や避難所生活を支えるツールとして活用できるIoT基盤を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
13	茨城県	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMas×コース推進事業	茨城県常陸太田市の全域	自動運転車両を導入し、中心市街地と住宅団地、駅、道の駅、観光施設等をつなぐとともに、バスやタクシーで自家用車と山間部を走行させることで公共交通の利便性の向上と担い手不足の対応等、公共交通推進への対応を図る。また、新市街地に新技術を導入することで賑わい創出を図るとともに、中心市街地と山間部における本市ならではの「人・モノ」の移動に係る課題解決に向けて、未熟技術を活用した物流・交通網を構築することにより、移動性の向上、持続可能な物流・公共交通ネットワークを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文

第65回認定(令和4年8月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～交流人口・関係人口創出拠点施設整備事業～	茨城県境町の全域	本事業は、新たな生活様式であるテレワークやワーケーションなどの全体的な動きを踏まえ、家族連れでも余暇を楽しみ仕事を行うことができる「ワーケーション」の拠点として、無縁LAN等が整ったグランピング施設を主催、新型コロナウイルス等の感染症対策が十分にとれる間隔でテントが張れる4つのサイトを整備し、考慮する地域資源と融合させた魅力的な過ごし方である「(仮称)境町ワーケーションハブ」を構築することで、町内の交流人口を持続的に確保し、地域の活力を維持することを旨とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
15	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～「境町文化村」機能向上施設整備事業～	茨城県境町の全域	本事業では、境町アーバンスポーツパーク等に近接の町道状地に、トイレや受付、ラウンジなどの休憩施設、競技に必要な物品の購入や道具の修繕、パーソナルトレーニングルーム、更には温泉オリジニアのレジャーを体験できるスペースを備えた施設、駐車場等を整備する。これにより、スポーツ施設の利便性が向上することで利用者の更なる増加につながる。また、周辺商業施設の利用などの経済効果や、本町の産業も踏まえ施設を継続的に利用したいと考える居住者増加など、本町全体の活性化につながることを期待できる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
16	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称)境町ドローンラボ・ドローンフィールド整備事業～	茨城県境町の全域	本事業は、国産ドローンを活用することで、人口減少や買い物弱者支援、更には担い手不足により維持困難が想定される地域物流などの課題を解決していくため、国産ドローンを活用できるデジタル人材の育成や国産ドローンを研究開発、更には本町の特性に合ったものにチューニングできる拠点施設を整備するものである。これにより、安心安全な国産ドローンが本町に普及することや、地域経済の促進や地域産業の活性化、あるいはこれまで行動が制約されていた人々の経済活動が活性化することにより、地域経済全体の活性化につながる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
17	群馬県	群馬県太田市	OTAアリーナ(仮称)を核としたまちづくり推進計画	群馬県太田市の全域	OTAアリーナ(仮称)を軸に置いた事業に地域と企業と行政等が協働して取り組むことで、太田市=スポーツのまちというイメージを打ち出し、地域全体でスポーツによるまちづくりを推進する。関係機関の連携を図るなど、新たな魅力を加えることで、世代を超えた交流を促し地域経済のさらなる活性化を目指す。OTAアリーナ(仮称)を、太田市の新たなシンボルとしてまちづくり・地域経済活性化の中核を担うものとして最大限活用していく。	地方創生推進交付金	計画本文
18	群馬県	群馬県碓氷村	碓氷村の地域課題解決に向けた企業向け研修・官民連携推進事業	群馬県碓氷村の全域	碓氷村では、「人口減少」が大きな課題となっており、移住者拡大を図る必要がある。移住促進に関する課題は多く、村の立地や自然環境を活かしたツール(事業や行事)はあるが、移住に結びつけがたいという課題も存在している。本町が持つ大きな要因となる地域資源を官・民・地域の連携により解決を図る。将来的には村役場職員が民間企業を向け入った地元企業とニーズに対応する人材の育成を図ること、自治体の高い官民共創の制度づくりと課題解決事業のイノベーションを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
19	石川県	石川県	大学発のスタートアップの発掘・育成計画	石川県の全域	石川県は、人口あたりの高等教育機関数が全国1位であるなど、全国有数の高等教育機関の集積地であり、県内大学では全国トップクラスの研究が行われているが、人材面や資金面での課題も存在し、関係機関の連携が整っていないなど、大学発スタートアップの創出環境に課題がある。そのため、発掘・育成・成長のそれぞれの段階に応じた、人材・資金・情報などの必要な支援を行い、大学発スタートアップの創出による産業の多様化・多軸化を図るとともに、雇用増加や移住・定住を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
20	石川県	石川県白山市	子ども、若者を中心としたSDG推進プロジェクト	石川県白山市の全域	将来に対して夢や希望に溢れる子ども、若者が中心となり、SDG推進のもと、平野郡から白山に広がる特色ある地域特性を守りながら、将来的な人口減少及び高齢化などの時代の変化による多様化する地域課題の解決に向け、地域間及び広域的なネットワークの連携強化、まちづくり企業、住民組織の協働により、白山の地域活性化や市民が地域に誇りをもち、安全で、安心して暮らし続けることができる「まち」づくりを目指す。また、「学び」「成長」「挑戦」できる環境の構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
21	福井県	福井県大野市	大野の未来につなぐまちづくりプロジェクト	福井県大野市の全域	本市では人口減少、少子化、高齢化が全国平均よりも早く進んでおり、人口減少対策は喫緊の課題である。また、「脱炭素」や「デジタル化」といった新たな潮流が生み出されており、本市が対応すべき地域課題の多様化、複雑化している。交付対象事業では、地方創生の原動力は「人」であるという観点から、「脱炭素」や「デジタル化」の潮流に即応できる人材や「経(創)けいせい」を支える人材を大切に育て、地域防災を担う人材の育成に取り組み、人口減少が進む中にも持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
22	山梨県	山梨県	モノづくりの伝統技術とデジタル技術が織り交差、イノベーションを創出する事業～高付加価値製品開発と新分野への参入～	山梨県の全域	山梨県は、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の理念を実現するため、あらゆる産業の活性化を推進している。その中で、歴史と伝統を誇る繊維産業と本県の基幹産業である機械電子産業は、技術的優位性、精緻な加工も高い付加価値を持つているが、これら産業の持続的な発展に貢献し、成長が停滞している。このため、高精度な加工技術及び検査・測定機能や、迅速な試作機能を持つ先端機械を備えた施設を整備し、当該施設が創出交流の拠点となることで、中小製造業のイノベーションを促していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
23	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	ヘルステック健康まちづくり事業	岐阜県美濃加茂市の全域	美濃加茂市では、特定健診受診率が岐阜県平均を下回っており、近い将来医療費の増大が懸念される。このような背景から、官・民・医が連携して健康・医療情報プラットフォームを構築し、市民の健康寿命延伸に向けた新たなプロジェクトを進めることとした。これにより、市民ひとりひとりに最適な健康増進プログラムを提案する。また、ヘルステックセンターや市内に広がる里山を活用したプログラムの企画・実施により、市民の健康増進を図るとともに、地域の活力や経済効果、まちの賑わいを生む社会を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
24	静岡県	静岡県伊豆市	「キャンプ」と「地域資源」を融合したアドベンチャーリズムによる、人の流れを呼び込む好循環構築計画	静岡県伊豆市の全域	Izu Camp.com projectは交流人口・関係人口の増加により伊豆ファンを獲得し将来的に移住定住に繋げ、人口減少対策を行うことを目的に、キャンプを人口とした伊豆市の持つアドベンチャーリズムを軸としたアドベンチャーリズムである自転車、ジョーパーク、温泉、農林業等を連携した、伊豆ならではのアドベンチャーリズムによるコンテンツを推進し、適切な情報発信を行う事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
25	静岡県	静岡県南伊豆町	多様なライフスタイルが集う新たな地域コミュニティ創生モデル事業	静岡県南伊豆町の全域	地域の資源やデジタル技術の活用を図ることで移住者や関係人口を拡大するとともに、地元住民と移住者等が互いに交流し、協力し合うことで協働機能を醸成し、一定の利便性を確保しつつ地域での暮らしを継続していくための新たなコミュニティ創生に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
26	愛知県	愛知県津島市	住んでよし!防れてよし!津島Style創出事業～ハピネス津島大作戦～	愛知県津島市の全域	健康づくりを習慣化するため、ウォーキングを導入し、市民参加でウォーキングコースを推進し、ウォーキングしやすい環境づくりを行うとともに、市内事業所等と連携したイベントを実施する。また、食品ロス削減のためのWEBサービスを導入し、食品ロス削減により環境負荷を低減する。	地方創生推進交付金	計画本文

第65回認定(令和4年8月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	愛知県	愛知県知立市	地方創生と脱炭素の好循環による地方創生SDGs推進プロジェクト	愛知県知立市の全域	本市は、近隣の自動車産業関連企業に勤める、20歳代の外国人が増加しているベッドタウンという特徴がある。コロナ禍において、職を失った外国人は多くおり、再就職も難しい状況がある。そこで、本プロジェクトにより、①脱炭素化の推進による、環境にやさしいまちづくりの加力化、②新たな外国人雇用の創出等による、雇用の安定化の2点を実現することにより、「地方創生と脱炭素の好循環」を生み出し、SDGsを原動力とした地方創生である「地方創生SDGs」を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
28	三重県	三重県明和町	持続可能な観光地づくりを目指した、観光収入による地域再生計画	三重県明和町の全域	「持続可能な観光地づくり」を推進するため人材育成や機運醸成を図るとともに、メタバースをはじめとした、観光DX等の先進技術を導入し、どのような情勢下でも、地域経済や交流人口の拡大を図ることが出来る地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
29	滋賀県	滋賀県守山市	“文化財でつなぐ、守山”整備推進事業	滋賀県守山市の全域	守山市の文化財について、整備力不足や担い手不足などの課題を抱えており、それらを解決するために、最新技術を活用した効果的な情報発信を市一体で構築するとともに、新たな発信拠点となる場や課題を克服する取組を実施し、さらにそれを生かせるルール整備を推進することで、文化財が市民の共有財産であり、かつ自らが良い手である意識を高め、文化財を中核としたまちづくりを推進する。また中核的には、この地域にかけがえのない体制を基盤に持続可能な観光地へとつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
30	京都府	京都府乙訓郡大山崎町	戦国タイムスリップ観光事業	京都府乙訓郡大山崎町の全域	「天下分け目の天王山」のある町という切り口から、戦国時代をはじめとしたその豊かな歴史を前面に出して、観光振興を図る。そして、地域経済を活性化させるとともに、多くの訪客を地元住民が「おもてなし」することで、住民の誇りが町への愛着も高まる。また、住民が町を愛する心で、町に必要となる気力を生み、大町市近郊にありながら自然が豊かであるという、もどきこの町が内包する地理的・環境的強みと足し合わせて定住者を増やし、未来の町を発展させる。	地方創生推進交付金	計画本文
31	大阪府	大阪府松原市	スケートボードパークを核としたまちづくり計画	大阪府松原市の全域	まちの魅力コンテンツである「アーバンスポーツ(スケートボード)」のさらなる魅力向上・発信を行い、当市の認知を高めた市外からの若者世代を中心とした人の呼び込みを図るとともに、周辺産業の創出及び健全な経済的価値を生み出すことで、当市が「選ばれるまち」としての持続的な発展につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
32	大阪府	大阪府箕面市	二次交通の充実及びAR技術を活用した箕面周遊・滞在型観光推進計画	大阪府箕面市の全域	一年を通じた観光客数の増加、観光客による回遊性の向上及び消費の活性化、観光コンテンツの創出による魅力向上のために、観光入浴券を核とした二次交通の導入に向けた試行を実施、AR技術を活用した市の歴史や自然を感じられるデジタルコンテンツの開発、冬期におけるイルミネーション等を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
33	奈良県	奈良市	元気な農業活性化プロジェクト	奈良市の全域	奈良市の観光、科挙、農業、福祉の連携を目指し、農業を主体とした新たな働き方の受け皿構築を図る。総合的なマネジメントができる農業者を育成する。高付加価値農業を実現する。このため、観光や科挙への供給を核として高付加価値を持つ生産品開発を目指す。「もの」だけではなく、「こと」が売れる生産品開発を目指す。農家アウトドアレストラン(畑の周辺のアウトドアで料理を楽しむ)や畑の八百屋さん(消費者が収穫された農産物を畑で購入する)などを開業する。	地方創生推進交付金	計画本文
34	和歌山県	和歌山県かつらぎ町	かつらぎ熱中小学校推進計画	和歌山県かつらぎ町の全域	「大人の社会塾・熱中小学校」を開校し、首都圏の企業経営者や研究者を講師に招き、地域の事業者のマーケティング・経営分析・情報発信力が向上するとともに、熱中小学校を通じて協力関係を築き、競争力の高い地域産品を創出する。講師や塾生等との人脈を形成し、産品のブラッシュアップ、販路開拓、プロモーションを図る。地域の有識者による郷土教育を行い、郷土愛の醸成を図る。有識者・若年層・高齢者を結びつけ、全ての住民が地域づくりに貢献できる環境を構築する。併せて、産品にストーリーや付加価値をつけることに繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
35	鳥取県	鳥取県江府町	「水」を守り新たな暮らし方を構築する「江府町SDGs推進計画」	鳥取県江府町の全域	本町最大の資源である「水」を生産する自然環境の永続的な保全の在り方を構築するため新たな産業として環境事業に取り組みるとともに、スマート農業を中心として全世代のデジタル技術の活用を支援し、SDGsの理念の基、誰一人取り残さない住み続けられることのできるまちづくりを推進し、人々の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
36	岡山県	岡山県倉敷市	地域密着・交流型「暮らし&テレワーク体験」施設を核とした下津井活性化計画	岡山県倉敷市の区域の一部(児島地区)	繊維産業を基幹産業とする倉敷市児島地区は、瀬戸内海国立公園等の地域資源や2つの日本遺産のストーリーなど、他にはない地域特性を有している。一方で、市内で最も人口減少が加速する地域でもある。そこで、児島地区の中でも過疎・高齢化によるまちの持続可能性に、地域自身が危機感を持つ下津井地域を事業モデル地とし、情報発信や地域主体の運営・交流型の地域体験を実施し、観光や仕事、移住検討の入口とした、交流人口や関係人口、更には移住人口の増加を図り、地域活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
37	岡山県	岡山県新庄村	ヒメノモチで伸ばせ！雇用創出プロジェクト	岡山県真庭郡新庄村の全域	新庄村の人口は減少の一途をたどっており、中でも若い世代の村外への流出が大きく、人口減少の主たる要因となっているが、これは若い世代が働く場を村外に求めて転出していることによるものである。こうした状況を改善するため、「安心して雇用を創出して、安心して働けるようにする」ことを総合戦略の目標の1つに掲げ、その目標実現に向けて、農業従事者の所得向上や村の特産品を活用した商品開発を行うことで、生産・加工・販売といった各段階における雇用を創出し、人口減少への歯止めをかけることを目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
38	徳島県	徳島県	Targeting 大阪・関西万博！「バーチャル」×「リアル」な体験による新たな「人の流れ創出」事業	徳島県の全域	全国に先駆け構築したプラットフォーム「よくしまバーチャルパビリオン」を活用し、徳島への認知向上や観光客の呼び込み、交流空間としてデジタル関係人口の創出、メタバース上の発信による徳島への認知向上を図るとともに、このパビリオンを県内の民間企業等にも開放し、事業者が独自の技術やコンテンツの提供等により、多様な主体によるビジネス展開につなげる。メタバース活用の取組を大阪・関西万博に先んじて進め、徳島県への「人・モノ・コト・情報」を呼び込み、メタバース市場で交流やビジネス展開が活発な経済活動を創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
39	香川県	香川県坂出市	Digi田さかいて再生プロジェクト	香川県坂出市の区域の一部(居住誘導区域)	坂出市の資源や強みを最大限に活かす、まちのイメージ転換を図る施策によって、「働くまち」と「住むまち」が両立できるまちを目指す。坂出市の象徴的な建物である坂出人工土地周辺の歩行者空間をオープンスペースとして人が集いやすくなる場所へと整備を行うとともに、誰もがチャレンジできるチャレンジショップを開業することで、新たな民間事業者の活動を生じ、人工土地周辺における店舗数の増加に資する創出を創出する。創出された店舗により、人流が増加し、近接する商店街への波及効果や新規民間投資の誘発を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第65回認定(令和4年8月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	愛媛県	愛媛県伊方町	日本一細長い半島のIoTを活用した地域商社「佐田岬モデル」確立プロジェクト	愛媛県伊方町の全域	四国最西端日本一細長い半島である佐田岬半島に位置する伊方町は、豊かな自然と特異な地形を有している。担地を中心とした農業と水産業が主要産業であるが、高齢化、人口減少により従事者は年々減ってきている。また、交通アクセスの悪さから、観光客の通過地点に限りがちであるため、本事業を通じて、さらなる町の魅力を創出することで時代の変化に対応した「しごとづくり」を行い、それら魅力を発信することで、町外での稼働力を強化し、町内の活性化だけでなく、訪れた方の利便性をアップする「交通整備」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
41	高知県	高知県	CLT等木造建築物普及促進事業	高知県の全域	高知県は、県土の84パーセントを森林が占める全国1の森林県であり、これまで、この資源を余すことなく活用するため、大室製材工業の製材等の加工体制の強化、木質バイオマス発電施設の整備、外商強化などに取り組んできた。さらなる発展のため、本事業の実施により、非住宅中層建築物等での木材需要を拡大させ、豊富な森林資源を活かし、外資の獲得、雇用の好循環を生み出すことにより、雇用の創出や地域経済の活性化を図り、新たな人の流れを創出し地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
42	高知県	高知県四万十市	看護大学を核とした健康づくり拠点整備事業	高知県四万十市の全域	看護大学を核とした健康づくり推進センターを整備し、看護の専門性を活かして、大学教員や学生ボランティアによる市民の健康維持増進に向けた取り組みも、学生の能力を活用することで、町内外の若者に合わせた人材の創出につなげることで、地域コミュニティの向上、地域経済の活性化など、安心して健康に暮らせる魅力あるまちづくりを構築する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
43	高知県	高知県佐川町	おもちゃ美術館を核とした地域活性化計画	高知県佐川町の全域	「植物」「牧野富太郎博士」をテーマに、多世代交流、本育、ふるさと教育の推進を目的としたおもちゃ美術館を建設整備し、運営にあたっては、地域おこし協力隊の人材を活用するとともに、町内外のおもちゃや学芸員(ボランティアスタッフ)の育成に注力し、施設に関わる人材(関係人口)の増加を目指す。また、おもちゃ美術館の利用で本町の歴史・文化・自然を取り組んでいる「自休型林業(川川)」「ももづくり(川川)」を主体とするおもちゃづくりと愛を醸成し、将来の第1次産業の担い手育成や若者定住率向上を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
44	福岡県	福岡県田川市	農業DXを核とした田川市農業振興ビジョン推進プロジェクト	福岡県田川市の全域	農業DXの実現に向けた農業者の情報面でのサポート体制構築のため、生産上の課題解決から販売の確保までに対応するワンストップの情報集約拠点として機能する農業コミュニティを創出する。また、DXに多くの業種を「ロードロス×地域課題」の解決をミッションとするIT企業を誘致し、未利用農産物活用促進と併せ、地域の農業DXを支援するデジタル人材を外部から獲得する。これらの取組により、稼げる農業者の育成、地域の産業間連携等を実現させる。	地方創生推進交付金	計画本文
45	福岡県	福岡県福岡市	スポーツ公園を拠点とした福岡市「賑わいと活力増進」施設整備事業	福岡県福岡市の全域	本市は、平成27年の国勢調査では22,871人であった人口が令和2年には21,398人で6.4%の減少となり全国平均に減少と比較し高い減少率となっている。そのため、人口減少を食い止める「都市部への人口流出の止めを減らす」ことを軸にしたスポーツの力で町に人を呼び込み地域経済の活性化や定住促進を推進する。その拠点としてスポーツ公園を核として、市民の健康増進、クラブハウス、スケートボードパーク、バスケコート3×3を建設し地域活性化の施策を展開していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
46	佐賀県	佐賀県糟粕野市	スポーツフューチャーセンターによる女性が輝くまちづくり推進計画	佐賀県糟粕野市の全域	本市の20~39歳女性の減少率は、将来人口推計において、県内他都市と比較し高い減少率となっている。そのため、女性活躍を促進し、スポーツフューチャーセンターとしてあらゆるステークホルダーが一層に集い、未来志向の対話によるアイデア創出の場を設けることで、女性の定住率を高め、女性が輝くまちづくりを実現し、女性の人口減少率の改善を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
47	佐賀県	佐賀県上峰町	「為朝伝説」を活用した観光資源の掘り起こし掘き上げ計画	佐賀県上峰町の全域	本市は、人口1万人に満たず、面積も12.8km ² と佐賀県でも2番目に小さい町であり、近年大型商業施設の閉店等によりこれといった特色のない状況となっている。そのため、長崎県の海沿いにある「源朝」を活用した地域ブランディングを行い、源朝を岡山県の徳太郎伝説のような「観光シンボル」としていくための関連事業を行う。そのことにより、町の人口増進、定住率の増加、町民の地元に対する愛着の増加、雇用促進、町の賑わい創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
48	長崎県	長崎県	デジタル技術を活用した稼げるサービス企業創出事業	長崎県の全域	サービス産業において、デジタル化による新たなビジネスモデル等で稼ぐ地域企業を創出する。販路拡大による稼げを業内企業との取引等で地域に還元し、地域企業への好影響を創出することで、サービス産業の生産額の底上げを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
49	長崎県	長崎県	半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興プロジェクト	長崎県の全域	人口減少が続く長崎県において、造船業に次ぐ基幹産業振興による魅力的な雇用創出は急務である。そのため、長崎県の強みである造船プラント分野で培った高度な金属加工技術や、工学系及び情報系教育機関の人材育成の実績を活用し、2050年カーボンニュートラルに向けた世界的な環境対応需要を契機としてグリーン関連成長分野中の産業構造への転換をめざす。また教育機関等と企業が連携した人材確保支援体制の整備と企業側の事業規模拡大による良質な雇用創出により、持続的な企業成長と人材の県内定着の好循環を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
50	長崎県	長崎県	先端技術等を活用した長崎の特性に応じた産出スタイル推進プロジェクト	長崎県の全域	マーケット・イン型養殖業への転換に資するため、意欲のある先進的な養殖業者が民間の養殖業関連企業等と連携し、長崎県の海洋特性等に適合した養殖施設や養殖機器等の導入支援等を実施し、長崎の特性に応じた養殖モデルの確立を目指すもの。主な取組は以下のとおり。①先端技術を活用した養殖生産の導入支援(やや沖合域での大型生簀、浮式生簀、IoT活用の自動給餌機や自動集魚測定システム等)、②市場の創出、③安全安心な長崎の養殖生産物の消費喚起に向けた取組	地方創生推進交付金	計画本文
51	熊本県	熊本県合志市	市民と地域産業の共創が生み出すウェルビーイングなまちづくり事業	熊本県合志市の全域	健康と幸福をキーワードに、あらゆる産業にデジタルの視点を加え、市民が興味を持ち行動を促す仕掛けと学習型の有機的な連携が新たなマーケット(産出型市民生活)の創出を促す。併せて、データ二次利用から生み出される価値を利益と還元し、市民が自ら参加できる環境を整える。本事業により、地域包括ケアシステムとデジタル田園都市国家構想を同時に実現し、持続可能なウェルビーイングな地域社会形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
52	熊本県	熊本県合志市	「健康都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト	熊本県合志市の全域	本事業は、地域経済の循環を創出するエンジンとなるべく市民連携により創出された産業活用型となり、「食」を軸とした地域資源を最大限に活用しながら、デジタル技術の活用と移動販売による新たなビジネスモデルを構築し、市民サービスの向上と事業者の交流を行い、持続的な地域経済の好循環につなげていくことにより、特産品の販路拡大や観光客の増加を通じて、地域の農業だけでなく、飲食店や農林業体験など観光分野においても雇用創出を図るとともに、賑わいと活力のあるまちづくりを行う。	地方創生推進交付金	計画本文

第65回認定(令和4年8月31日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
53	熊本県	熊本県美里町及び熊本県甲佐町	緑川を中心に地域資源を生かした活性化プロジェクト事業	熊本県美里町の全域及び熊本県甲佐町の全域	甲佐町と美里町両町の社会減の状況を見ると、特に若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めており、転出先や通勤・通学先においては熊本県が圧倒的に多い状況にある。両町の地域特性を生かした取組により、人口流出、特に進学・就職・結婚・住まい探しなどの機会に転出する状況を防ぐとともに、交流人口の拡大・関係人口の創出を図り、人口流入を促進する。特に、特色ある教育環境の整備・充実、情報発信を行うことで、子育て世代の流出防止、流入・定住促進につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
54	宮城県	宮城県	ウィズコロナ時代の「スポーツランドみやぎ」まちづくり事業	宮城県の全域	スポーツキャンプ・合宿の多様化、通年化、全県化に向けた取組を強化し、「スポーツランドみやぎ」ブランドの一層の向上を図る。また、本県の食、自然、文化、スポーツ環境等を活用した外国人観光客向けの観光メニューを構築するとともに、世界的なゴルフツーリズム推進の本県開催を契機とした通年のゴルフ旅行振興を達成する。さらに、「スポーツ・ヘルスクア」分野の製品等を磨き上げ、新たな商品開発等に繋げる。これらの取組を一体的に進め、効果的・持続的な集客や情報発信を行いながら、国内外からの交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文